

辻 泰弘 国会ニュース

つじ やす ひろ Kokkai News 2006年4月28日 NO. 45

参議院予算委員会 (3月8日) 質疑報告



◎ 定率減税廃止は制定時の約束違反、選挙時の公約違反!!

辻 泰弘：定率減税は、平成11年、税制の抜本的見直しまでの特例として実施された。今回、抜本的見直しを行わないまま廃止するのは約束違反。

谷垣 財務大臣：15年度の配偶者特別控除上乘せ廃止、16年度の老年者控除の廃止等、18年度の税源移譲での税率構造の見直しが抜本改革だ。

辻 泰弘：勝手な解釈だ。それらは所得税制の本体の抜本改革ではない。詭弁だ。法制定時の国会答弁にも、昨年の衆院選時の自民党のマニフェストにも反するものだと強く申し上げたい。

◎ サラ金地獄を許すな！ グレーゾーン金利は政府自らの責任で解消せよ!!

辻 泰弘：多重債務が自己破産や自殺など、深刻な社会問題を招いているのが現実。その温床であるグレーゾーン金利（罰則がない利息制限法の上限金利15~20%と、刑事罰がある出資法の上限金利29.2%の間の金利）を最初に許したのは政府。その解消には政府が責任を持つべき。

与謝野 金融担当大臣：自民党の中でも議論が進行中。解決方法を断定的に言える状況ではない。

辻 泰弘：政府が検討中の年金カードに年金を担保にした金融機関からの借り入れ機能を組み込む方針が伝えられている。年金担保融資が問題になっている折柄、行うべきではない。

川崎 厚生労働大臣：福祉医療機構の公的融資以外は認められない。基本的に考えていない。

◎ 最低賃金さえ守れぬタクシー事業のあり方を根本的に是正せよ!!

辻 泰弘：タクシー業界は規制緩和で最低賃金さえ守れない状況。昨年求めた取り組みの結果は。

北側 国土交通大臣：2月から無通告監査実施、緊急調整区域の指定要件見直し。4月から国土交通省と厚生労働省が合同監査、相互通報。6月に交通政策審議会でタクシーの将来ビジョン。

辻 泰弘：規制緩和の当初からもっとしっかり踏まえておくべきだった。今後も両省で取り組み。

◎ 中核市の面積要件廃止・早期指定により地方分権を推進せよ!!

辻 泰弘：都道府県の権限が移譲される中核市の指定に面積要件。ふさわしい都市が指定されず。

竹中 総務大臣：面積要件廃止の地方自治法改正案を昨日国会提出。西宮市、尼崎市などが対象。

辻 泰弘：総務委員会での指摘から3年。時間かかりすぎ。意欲と能力ある都市を早く指定せよ。

◎ 前年所得に課税される個人住民税の現年課税化に取り組み!!

辻 泰弘：雇用の流動化、多様化などの現状に住民税の前年課税は合わぬ。現年課税に取り組み。

竹中 総務大臣：所得の発生と税負担の時点は近い方がよい。しっかり研究・検討して行きたい。

◎ 外務大臣は無用な摩擦を招く発言を控えよ!!

辻 泰弘：天皇の靖国参拝、北方4島の生活、旧植民地の教育など、無用な摩擦招く発言控えよ。

麻生 大臣：受けねらいでない。発言がたまたまえらく反応呼ぶ。反応わかれば別の言い方する。

辻 泰弘：麻生大臣は総理をめざしている人。反応はわかっているべき、想定されているべきだ。

ご意見・ご要望等は下記までお気軽にご連絡ください。

兵庫県事務所 TEL 078-230-8824 東京事務所 TEL 03-3508-8402 <http://yasuhiro-tsuji.jp/>